

衆院予算委 筧井議員の基本的質疑

9日の衆院予算委員会で、環太平洋連携協定（TPP）参加問題を取り上げた日本共産党的笠井亮衆院議員。すべてが自由化の対象とされ、国民生活と日本の将来を根底から壊す問題点が浮かび上りました。



丸ごと米国いになり

復興

被災地「最大の妨げ」

など44道府県議会が「参加すべきでない」「慎重に検討すべき」との意見書をあげるなど、全国の市町村に参加反対の声が広がっていることを示しました。

笠井氏は、「TPPの問題としてはまず、「復興への最大の妨げとなる」というのが被災地の声だと紹介。「復興の足かせになる」（福島県議会）

復旧してもTPPによる米

価暴落でつぶされてしまふとしている。この痛切な声を真剣に受け止めています。

地方議会のTPPに関する意見書

市町村議会の意見書

| | |
|-----------|-------|
| 参加すべきでない | 1056件 |
| 慎重に検討すべき | 302件 |
| 農業の国内対策必要 | 38件 |
| その他 | 29件 |
| 合計 | 1425件 |

※農水省集計（2011年9月末）



対日輸出

首相GDPでみると、事実上の日米FTA

えて交渉する」とのべました。

笠井氏が「皆保険など『国益』を守ります」と

「アジアの成長力を取り込む」とされていることに対するアピールです。

し、アメリカの対日輸出戦略に取り込まれただと指摘しました。

米国などTPP交渉参加9カ国と日本の国内総生産（GDP）の合計をみると、日本で91%を占めます。

「事実上日本とアメリカのFTA、自由貿易協定ではないのか」と笠井氏がただすと、野田首相は「GDPでいえばそういうことになる」と認めた上で、「国益を踏ま

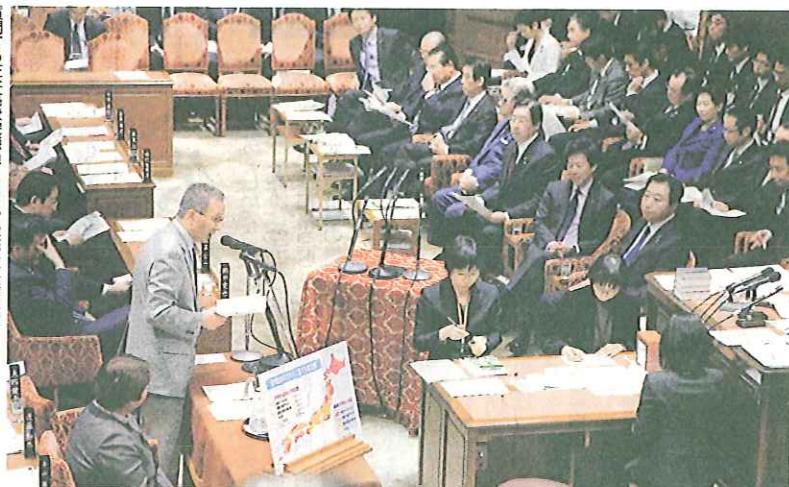
野田佳彦首相 説明責任は果たしていきたい。議論が熟した段階では一定の結論を出すことが必要だ。

笠井氏は「議論は熟していない。国民的不安と怒りが広がっている」と批判しました。

TPP “国益”を壊す

対日要求

笠井「のまないと入れない」
玄葉「可能性はある」



質問する笠井亮太郎議員=9日、衆院予算委員会

笠井氏はTPP参加には、
参画国の同意が必要であり、
米国への要求をのまされること
になるなどしました。

米国議会の同意を得るには、
日本がまず米政府と事前
協議を行い、米政府と議会の
協議をへて、参加通知後さら
に最低でも90日間の協議が必
要になります。笠井氏は米政
府が毎年、対日要求報告書で
貿易制限廃止を求めているこ
とをあげてただしました。

笠井 時側は交渉に参加
したいなら、対日要求を受
け入れよと迫ってくるので
はないか。

玄葉光一郎外相 2国間
の懸案事項の対応が求めら
れる可能性はある。その場
合、個別に対応する。

笠井氏は「2国間の交渉と
日本は米国から承認
してもらいたい。交渉は対等
・平等にならない」と批判し
ました。

表示義務撤廃の危険

食の安全

組み換え表示が消え
て、「食の安全・安心」
が保障できるか。

笠井氏は、米国が約60
項目にのぼる貿易制限撤
廃を求めており、食の安
全では遺伝子組み換え食
品の表示義務の撤廃など
が求められていることを
あげました。

笠井 製造月日表
示だつて米国への要求で
消費期限、賞味期限の
表示に変えた。遺伝子
廃を一方的に求められる
ことは考えられない。
まともに答えるられない
政府に、笠井氏は外務省
が文書で「問題が生じる
可能性がある」と認めて
いることを突きつけ
、「食の安全」が脅かされ
ると強調しました。

国民皆保険壊される

公的医療

が対象にならない保証が
あるのか」とただしまし
た。外相が「現時点では
議論されていない」とさ
まかしたのに対し、笠井
氏は「日本が入れば議論
されることを指摘。外務省資料
では「混合診療の全面解
禁が議論される可能性は
排除しない」と認めて
いることをあげ、「医療
」と指摘しました。

医療分野はどうか。笠井氏は米国が日本の医
療への参入を求めている
ことを指摘。外務省資料
では「混合診療の全面解
禁が議論される可能性は
排除しない」と認めて
いることをあげ、「医療
」と指摘しました。

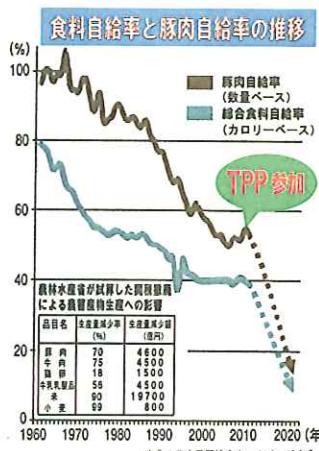
外国頼みでいいのか

食料自給率

「國産豚肉が消える」との意見
広告にされ、國産豚の70%が
輸入に置き換わるなど、関税
ゼロで食料自給率は39%から
13%に低下することを示して
ただしました。

笠井 民主主義として
責任だ。笠井、自由化で牛肉、オ
レンジ、米と、パンに穴
を開けて、自給率がどんど
ん低下してきた。

笠井氏は、政府が具体的に
何を守るかいつさい言わない
ことをあげ、「自国の農業と
食料生産をつぶし、外国に頼
む国にしていいのか」と強調
しました。



機熟したと言えない

国民的議論

「国益として、交渉に参加
するか主体的に判断する」と
いう首相に対し、笠井氏は、
「主体的判断」と言うのな
ら、国益は何かという国民的
議論が必要だとして、首相を
追及しました。

笠井 国会の議論もこれ
答えに窮する野田氏に対し

笠井氏は、「国民から疑問や
問題点が出ているのに、きち
っと議論せず踏み出していく
ことが民主主義としてあって
いいのか」と追及。野田首相
は「いろいろな懸念があるこ
とは事実。何が国益が総合的
に判断し、結論を早急に出し
ていかたい」と繰り返すだ
け。笠井氏は、TPP交渉参
加の是非について、予算委員
会の参考人質疑と全国各地で
開くよう提案

13%に低下することを示して
ただしました。

笠井 農林水産業と関連
産業を含め生産額は8・4
兆円、雇用は340万人減
少する。農林水産業に大打
撃を与えるのは明らかだ。
鹿野道彦農水相 交渉に
参加するかしないかにかか
わらず、食料の安定供給が
重要な課題だ。